



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
 コード番号 7266 URL <https://www.imasen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 櫻井孝充
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 井上達嗣
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
 TEL 0568-67-1211

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	63,467	3.3	97		570		274	
2021年3月期第3四半期	61,439	27.0	1,611		1,497		2,340	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 650百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 1,975百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	11.92	
2021年3月期第3四半期	111.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	79,990	49,741	61.8	2,149.05
2021年3月期	82,280	49,593	59.9	2,144.63

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 49,413百万円 2021年3月期 49,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		5.00		10.00	15.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				5.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,300	0.9	100		490		920		40.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	23,475,352 株	2021年3月期	23,475,352 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	482,005 株	2021年3月期	503,755 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	22,983,663 株	2021年3月期3Q	20,950,263 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなかで、持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況にあります。米国をはじめとする海外経済の改善もあり年末にかけて景気は持ち直しの動きがみられましたが、足元では内外でオミクロン株など変異株による感染者が急速に増加しており、引き続き今後の感染症の動向や、半導体などの供給面の問題や原材料価格上昇などの影響に注視する状況にあります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は63,467百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は97百万円（前年同期は1,611百万円の損失）、経常利益は570百万円（前年同期は1,497百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は274百万円（前年同期は2,340百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(a) 日本

主要顧客の自動車生産台数は前年同期と比べ増産となったものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による部品供給不足や半導体供給不足による影響を受け、売上高は26,213百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失は727百万円（前年同期は1,884百万円の損失）となりました。

(b) 北米

新型コロナウイルス感染症により大きく減収となった前期と比べ回復したものの、半導体供給不足による影響を受け、売上高は15,923百万円（前年同期比10.2%減）、営業損失は697百万円（前年同期は829百万円の損失）となりました。

(c) アジア

新型コロナウイルス感染症収束後、中国・タイにおいて生産が増加し、売上高は21,330百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は1,750百万円（前年同期比92.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第3四半期末における総資産は、79,990百万円（前期末比2,290百万円の減少）となりました。流動資産は、現金及び預金の減少（1,112百万円）、受取手形及び売掛金の減少（3,349百万円）、電子記録債権の減少（738百万円）、棚卸資産の増加（3,355百万円）などにより、52,752百万円（前期末比2,234百万円の減少）、固定資産は、有形固定資産の減少（152百万円）などにより、27,237百万円（前期末比56百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当第3四半期末における負債は、30,248百万円（前期末比2,438百万円の減少）となりました。流動負債は、電子記録債務の減少（1,403百万円）、賞与引当金の減少（641百万円）などにより21,998百万円（前期末比2,033百万円の減少）、固定負債は、長期借入金の減少（446百万円）などにより8,249百万円（前期末比405百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当第3四半期末における純資産は、49,741百万円（前期末比148百万円の増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、1,867百万円（前年同期比174.9%増）、投資活動の結果減少した資金は、2,247百万円（前年同期比3.8%増）、財務活動の結果減少した資金は、1,257百万円（前年同期は5,477百万円の増加）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は17,679百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,867百万円の増加となりました。これは主として、減価償却費が2,494百万円、売上債権の減少額が4,815百万円であったものの、仕入債務の減少額が2,143百万円、棚卸資産の増加額が2,941百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,247百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が2,087百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,257百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が1,387百万円であったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年11月8日に公表しました予想から変更はございません。なお、これらは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,068	18,955
受取手形及び売掛金	17,046	13,696
電子記録債権	5,825	5,086
棚卸資産	10,105	13,461
その他	2,269	1,855
貸倒引当金	△328	△302
流動資産合計	54,986	52,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,895	7,192
機械装置及び運搬具(純額)	4,794	4,879
その他(純額)	9,537	9,003
有形固定資産合計	21,227	21,074
無形固定資産		
その他	614	766
無形固定資産合計	614	766
投資その他の資産		
投資有価証券	5,168	5,067
その他	314	359
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	5,452	5,395
固定資産合計	27,293	27,237
資産合計	82,280	79,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,768	8,678
電子記録債務	5,810	4,406
短期借入金	3,141	3,545
未払法人税等	372	265
賞与引当金	1,023	382
製品保証引当金	411	399
その他	4,505	4,321
流動負債合計	24,031	21,998
固定負債		
長期借入金	4,588	4,141
退職給付に係る負債	1,797	1,748
その他	2,269	2,359
固定負債合計	8,655	8,249
負債合計	32,687	30,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金	7,041	7,041
利益剰余金	32,040	31,304
自己株式	△406	△389
株主資本合計	45,965	45,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,901	1,782
為替換算調整勘定	1,251	2,260
退職給付に係る調整累計額	146	124
その他の包括利益累計額合計	3,300	4,167
非支配株主持分	327	327
純資産合計	49,593	49,741
負債純資産合計	82,280	79,990

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	61,439	63,467
売上原価	58,032	58,162
売上総利益	3,406	5,304
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,302	1,450
給料手当及び賞与	1,613	1,645
賞与引当金繰入額	76	66
退職給付費用	65	78
減価償却費	124	102
その他	1,836	1,862
販売費及び一般管理費合計	5,018	5,206
営業利益又は営業損失(△)	△1,611	97
営業外収益		
受取利息	106	109
受取配当金	108	163
補助金収入	132	—
為替差益	—	215
その他	307	164
営業外収益合計	654	652
営業外費用		
支払利息	268	112
為替差損	63	—
株式交付費	142	—
その他	65	66
営業外費用合計	540	179
経常利益又は経常損失(△)	△1,497	570
特別利益		
固定資産売却益	6	53
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	6	53
特別損失		
固定資産処分損	19	90
関係会社整理損	117	0
デリバティブ解約損	184	—
特別損失合計	321	91
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,813	533
法人税、住民税及び事業税	438	700
法人税等調整額	49	81
法人税等合計	488	782
四半期純損失(△)	△2,301	△248
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	25
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,340	△274

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,301	△248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	481	△119
為替換算調整勘定	△185	1,040
退職給付に係る調整額	29	△21
その他の包括利益合計	325	899
四半期包括利益	△1,975	650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,017	592
非支配株主に係る四半期包括利益	41	57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,813	533
減価償却費	2,890	2,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	△704	△641
受取利息及び受取配当金	△214	△272
支払利息	268	112
雇用調整助成金	△662	△319
固定資産処分損益(△は益)	13	37
売上債権の増減額(△は増加)	1,357	4,815
棚卸資産の増減額(△は増加)	820	△2,941
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,592	△2,143
その他	387	617
小計	750	2,291
利息及び配当金の受取額	213	262
利息の支払額	△258	△112
雇用調整助成金の受取額	633	223
法人税等の支払額	△659	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	679	1,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△65	44
有形固定資産の取得による支出	△2,107	△2,087
投資有価証券の取得による支出	△40	△63
その他	48	△141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,164	△2,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	299
長期借入れによる収入	5,680	908
長期借入金の返済による支出	△856	△1,387
リース債務の返済による支出	△933	△560
配当金の支払額	△312	△459
株式の発行による収入	1,842	—
その他	108	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,477	△1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,352	△1,151
現金及び現金同等物の期首残高	13,477	18,831
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,829	17,679

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社九州イマセンは、2021年3月31日付けで解散し、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、第2四半期連結会計期間において清算手続きは終了しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首からは金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末残高について金融負債を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首からは加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は523百万円、売上原価は523百万円それぞれ減少し、また、棚卸資産は43百万円、流動資産のその他は1百万円、流動負債のその他は44百万円、それぞれ増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は除く)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、2021年度よりスタートした中長期経営計画において、当社グループの生産体制の見直しや設備投資計画を策定したことを契機に有形固定資産の使用状況について改めて検討いたしました。

その結果、各設備の稼働状況は安定的に推移することが見込まれること、及び当社グループの会計方針を統一させる観点から、当社の減価償却方法として、使用期間にわたり均等に費用を負担させる方法である定額法に変更することが当社グループの経済実態をより適切に反映するものであると判断いたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益が143百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ143百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	26,114	17,734	17,590	61,439	—	61,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,787	20	3,702	11,510	△11,510	—
計	33,901	17,755	21,292	72,949	△11,510	61,439
セグメント利益又は損失(△)	△1,884	△829	910	△1,803	191	△1,611

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	26,213	15,923	21,330	63,467	—	63,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,393	28	4,161	11,583	△11,583	—
計	33,606	15,952	25,491	75,050	△11,583	63,467
セグメント利益又は損失(△)	△727	△697	1,750	325	△227	97

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。

この結果、従来の方法による場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は、外部顧客への売上高について523百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微です。

4. (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方法による場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の日本のセグメント損失(△)が143百万円減少しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の事業を基礎とした、「自動車部品関連事業」、「ワイヤーハーネス関連事業」、「福祉機器関連事業」から、地域別の「日本」、「北米」及び「アジア」へ変更いたしました。

この変更は、2021年度よりスタートした今仙グループの中長期経営計画2029の策定に伴い、当社グループの各拠点における報告セグメントを検討した結果、主要な自動車用部品において、その地域性を重視した戦略を立案し、事業活動を展開しているため、事業を基礎としたセグメントから地域を基礎とした報告セグメントへの見直しを行ったことによるものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。